

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,343,676	流動負債	384,133
現金及び預金	848,258	買掛金	183,070
売掛金	405,848	未払金	67,083
仕掛品	75,435	未払法人税等	52,706
繰延税金資産	6,500	未払消費税等	11,095
その他流動資産	8,446	未払費用	60,788
貸倒引当金	811	預り金	9,387
固定資産	172,222	固定負債	35,800
有形固定資産	56,285	退職給付引当金	35,800
建物	6,126		
器具備品	38,878	負債合計	419,933
建設仮勘定	11,281		
無形固定資産	5,248	資 本 の 部	
電話加入権	364	資本金	267,815
ソフトウェア	4,884	法定準備金	216,240
投資等	110,688	資本準備金	216,240
投資有価証券	0	剰余金	611,911
子会社株式	10,994	特別償却準備金	24,412
長期貸付金	11,326	当期末処分利益	587,498
敷金及び保証金	90,631	(うち当期利益)	(184,414)
繰延税金資産	3,400	資本合計	1,095,966
貸倒引当金	5,663		
資産合計	1,515,899	負債・資本合計	1,515,899

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成13年 4月 1日から
平成14年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益	1,614,623	1,614,623
売上高		
営業費用	872,437	
売上原価	427,790	1,300,228
販売費及び一般管理費		
営業利益		314,395
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	2,468	
事務手数料収入	10,932	
その他営業外収益	6,262	19,662
営業外費用		
支払利息	163	
新株発行費	7,196	
公開関連費用	24,982	32,343
経常利益		301,714
特別損益の部		
特別利益		-
特別損失		
固定資産除売却損	1,001	
投資有価証券評価損	1,604	
貸倒引当金繰入損	5,663	8,269
税引前当期利益		293,445
法人税、住民税及び事業税	113,930	
法人税等調整額	4,900	109,030
当期利益		184,414
前期繰越利益		403,083
当期末処分利益		587,498

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕 掛 品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産.....法人税法の規定による定率法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物 15年 器具備品 4～20年
- (2) 無 形 固 定 資 産.....法人税法の規定による定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

平成14年2月8日付有償一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受を行い、この引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレット方式」という。）によっております。

「スプレット方式」では発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成14年2月8日付有償一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は24,960千円であり、引受証券会社が引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「スプレット方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、当期の新株発行費がそれぞれ24,960千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期利益は同額多く計上されております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、見積繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

一定の基準を満たした従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,026千円

2. 子会社に対する短期金銭債権 12,568千円

3. 主な外貨建資産および負債

現金預金	89,815千円 (674千米ドル)
売掛金	20,739千円 (155千米ドル)
投資有価証券	0千円 (0千米ドル)
長期貸付金	11,326千円 (85千米ドル)
買掛金	3,053千円 (22千米ドル)
未払金	1,491千円 (11千米ドル)

4. 1株当たり当期利益 9,091円21銭

5. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議を実施し、以下の新株の発行を請求する権利(ストックオプション)を付与しております。

総会決議日	株式の種類	新株発行予定残数	発行価額	権利行使期間
平成12年6月26日	普通株式	656株	25,000円	平成14年8月8日～平成22年6月26日
平成13年3月30日	普通株式	188株	25,000円	平成15年3月31日～平成23年3月30日
平成13年10月25日	普通株式	562株	27,500円	平成15年10月26日～平成23年10月25日

(損益計算書注記)

子会社との取引高	売上高	156,483千円
	営業取引以外の取引高	9,630千円